

議案第19号

令和8年度長生村下水道事業会計予算

議案第19号

令和8年度長生村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 長生村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	438千m ³
(2) 一日平均有収水量	1,199m ³
(3) 主な建設改良事業	
管渠建設改良費	227,868千円
処理場建設改良費	115,329千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	620,879千円
第1項 営業収益	75,416千円
第2項 営業外収益	545,463千円

支 出

第1款 下水道事業費用	468,565千円
第1項 営業費用	422,216千円
第2項 営業外費用	45,349千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「299,113千円」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「24,772千円」、損益勘定留保資金「163,799千円」、減債積立金「110,542千円」で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	352,230千円
第1項 企業債	272,500千円
第2項 国庫支出金	62,000千円

第3項 負担金	17,730千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	651,343千円
第1項 建設改良費	343,197千円
第2項 企業債償還金	307,146千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業債	千円 262,500	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業デジタル活用推進事業債	10,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,779千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は413,130千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち110,542千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和8年3月3日提出

長生村長職務代理者

長生村副村長 田 中 喜 宣

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

予算に関する説明書

令和8年度長生村下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		620,879	
1. 営業収益		75,416	
	1. 下水道使用料	75,125	
	2. その他営業収益	291	
2. 営業外収益		545,463	
	1. 受取利息及び配当金	1	
	2. 他会計繰入金	413,130	
	3. 長期前受金戻入	115,331	
	4. 雑収益	1	
	5. 消費税及び地方消費税還付金	17,000	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		468,565	
1. 営業費用		422,216	
	1. 施設管理費	101,946	
	2. 業務費	5,942	
	3. 総係費	35,198	
	4. 減価償却費	279,130	
2. 営業外費用		45,349	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,348	
	2. 消費税及び地方消費税	1	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和8年度長生村下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的収入		352,230	
1. 企業債		272,500	
	1. 建設改良債	262,500	
	2. その他の企業債	10,000	
2. 国庫支出金		62,000	
	1. 国庫補助金	62,000	
3. 負担金		17,730	
	1. 受益者分担金	2,250	
	2. 受益者負担金	15,480	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出		651,343	
1. 建設改良費		343,197	
	1. 施設整備費	343,197	
2. 企業債償還金		307,146	
	1. 下水道事業債償還金	307,146	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和8年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		620,879	644,308	△ 23,429
1. 営業収益		75,416	75,356	60
1. 下水道使用料		75,125	75,125	
2. その他営業収益		291	231	60
2. 営業外収益		545,463	568,952	△ 23,489
1. 受取利息及び配当金		1	1	
2. 他会計繰入金		413,130	437,238	△ 24,108
3. 長期前受金戻入		115,331	118,112	△ 2,781
4. 雑収益		1	1	
5. 消費税及び地方消費税還付金		17,000	13,600	3,400

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
1. 下水道使用料	75,125	公共下水道使用料 75,125
1. 手数料	291	指定工事店申請手数料 290 督促手数料 1
1. 預金利息	1	歳計外現金預金利息 1
1. 一般会計繰入金	413,130	一般会計繰入金 413,130
1. 長期前受金戻入	115,331	長期前受金戻入 115,331
1. その他雑収益	1	分担金等延滞金 1
1. 消費税及び地方消費税還付金	17,000	消費税還付金 17,000

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		468,565	491,158	△ 22,593
1. 營業費用		422,216	443,279	△ 21,063
	1. 施設管理費	101,946	124,356	△ 22,410
	2. 業務費	5,942	5,766	176
	3. 総係費	35,198	30,407	4,791

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
10. 修繕費	1,925	施設修繕費 1,925
12. 保険料	230	火災保険料 120 下水道賠償責任保険 110
14. 委託料	99,771	浄化センター維持管理業務委託料 88,044 汚泥処分業務委託料 9,763 水質検査委託料 182 家屋調査業務委託料 1,782
15. 賃借料	20	土地賃借料 15 鉄道用地使用料 5
11. 通信運搬費	91	郵便料 91
13. 手数料	54	口座振替手数料 5 窓口収納手数料 21 公金振替手数料 28
14. 委託料	5,269	使用料徴収業務委託料 5,202 口座振替伝送化対応業務委託料 67
15. 賃借料	528	分担金等電算システム使用料 528
1. 報酬	99	下水道審議会委員報酬 99
2. 給料	11,837	一般職 11,837
3. 手当	5,562	扶養手当 468 地域手当 492 住居手当 330 通勤手当 243 時間外勤務手当 400 期末手当 1,855 勤勉手当 1,504 児童手当 270
4. 賞与引当金繰入額	1,679	期末・勤勉手当引当金 1,679
5. 法定福利費	3,701	職員共済組合負担金 3,697 職員互助会負担金 4
6. 報償費	213	分担金等一括納付報奨金 213
7. 旅費	275	普通旅費 275
8. 備用品費	136	備用品費 136
14. 委託料	8,655	公共下水道台帳補正業務委託料 4,706 下水管網図データ搭載業務委託料 374 公営企業会計制度運用支援業務委託料 3,575
17. 材料費	2,343	展示用デザインマンホール蓋 2,343
20. 負担金	177	日本下水道協会負担金 66 全国町村下水道推進協議会千葉県支部負担金 12 職員研修費負担金 50 千葉県下水道協会負担金 49

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減価償却費	279,130	282,750	△ 3,620
2. 営業外費用		45,349	46,879	△ 1,530
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,348	46,878	△ 1,530
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	
3. 予備費		1,000	1,000	
	1. 予備費	1,000	1,000	

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
21. 補助金	521	水洗便所改造資金利子補給補助金 1 水洗便所改造事業補助金 520
26. 有形固定資産減価償却費	278,320	有形固定資産減価償却費 278,320
27. 無形固定資産減価償却費	810	無形固定資産減価償却費 810
23. 企業債利息	45,348	村債年次償還利子 45,348
25. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
28. 予備費	1,000	予備費 1,000

令和8年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

資本的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		352,230	315,162	37,068
1. 企業債		272,500	229,566	42,934
1. 建設改良債		262,500	226,266	36,234
2. その他の企業債		10,000	3,300	6,700
2. 国庫支出金		62,000	67,000	△ 5,000
1. 国庫補助金		62,000	67,000	△ 5,000
3. 負担金		17,730	18,596	△ 866
1. 受益者分担金		2,250	3,690	△ 1,440
2. 受益者負担金		15,480	14,906	574

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
1. 下水道事業債	262,500	下水道整備事業債	262,500
1. その他の企業債	10,000	公営企業デジタル活用推進事業債	10,000
1. 下水道事業費国庫補助金	62,000	公共下水道事業費国庫補助金	62,000
1. 受益者分担金	2,250	受益者分担金	2,250
1. 受益者負担金	15,480	受益者負担金	15,480

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本の支出		651,343	619,350	31,993
1. 建設改良費		343,197	299,331	43,866
1. 施設整備費		343,197	299,331	43,866
2. 企業債償還金		307,146	319,019	△ 11,873
1. 下水道事業債償還金		307,146	319,019	△ 11,873
3. 予備費		1,000	1,000	
1. 予備費		1,000	1,000	

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
14. 委託料	43,710	管渠建設工事設計・監理業務委託料 11,660 管渠実施設計業務委託料 22,050 公共下水道台帳管理システムDX化移行業務委託 10,000
16. 工事請負費	163,988	舗装本復旧工事 26,560 管渠建設工事 118,200 施設整備工事 11,330 マンホール調整工事 1,738 舗装補修工事 220 マンホールポンプ交換工事 5,940
20. 負担金	103,999	浄化センター建設工事負担金 103,999
22. 補償補填及び賠償金	31,500	工事損失補償 1,500 広域水道管移設補償 30,000
24. 企業債償還金	307,146	村債年次償還元金 307,146
28. 予備費	1,000	予備費 1,000

令和8年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	127,541,272
	減価償却費	279,130,000
	引当金の増減額	△ 65,000
	長期前受金戻入額	△ 115,331,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	45,348,000
	未収金の増減額	△ 6,818,906
	未払金の増減額	
	その他流動資産の増減額	
	小計	329,803,366
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 45,348,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,456,366
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 316,407,000
	工事負担金及び受益者負担金等による収入	76,712,728
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,694,272
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の企業債による収入	269,200,000
	建設改良等の企業債償還による支出	△ 305,578,417
	その他企業債による収入	3,300,000
	その他企業債の償還による支出	△ 1,567,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,646,000
	資金増加額	10,116,094
	資金期首残高	253,443,656
	資金期末残高	263,559,750

令和8年度長生村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,240,868	
ロ. 建物	1,307,847,763		
減価償却累計額	<u>△165,022,152</u>	1,142,825,611	
ハ. 構築物	7,580,007,585		
減価償却累計額	<u>△770,734,411</u>	6,809,273,174	
ニ. 機械及び装置	558,617,034		
減価償却累計額	<u>△251,147,488</u>	307,469,546	
ホ. 車両運搬具	427,725		
減価償却累計額	<u>△16,000</u>	411,725	
ヘ. 建設仮勘定			
有形固定資産合計			<u>8,262,220,924</u>
(2) 無形固定資産			
イ. その他の無形固定資産		<u>4,380,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,380,000</u>
固定資産合計			8,266,600,924
2. 流動資産			
(1) 現金預金		263,559,750	
(2) 未収金		27,626,371	
流動資産合計			<u>291,186,121</u>
資産合計			<u><u>8,557,787,045</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	3,191,389,133		
その他の企業債	<u>19,119,913</u>		
企業債合計		<u>3,210,509,046</u>	
(2) その他固定負債			
その他固定負債	<u>200,000</u>		
その他固定負債合計		<u>200,000</u>	
固定負債合計			3,210,709,046
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	339,046,071		
その他の企業債	<u>2,103,694</u>		
企業債合計		<u>341,149,765</u>	
(2) 未払金			
営業未払金	33,297,266		
その他未払金	<u>172,344,200</u>		
未払金合計		<u>205,641,466</u>	
(3) 引当金			
賞与引当金	<u>1,679,000</u>		
引当金合計		<u>1,679,000</u>	
流動負債合計			548,470,231
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,808,934,442	
(2) 収益化累計額		<u>△507,278,624</u>	
繰延勘定合計			<u>3,301,655,818</u>
負債合計			<u><u>7,060,835,095</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
固有資本金	<u>1,180,717,442</u>		
資本金合計		<u>1,180,717,442</u>	
資本金合計			1,180,717,442
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. その他資本剰余金	<u>174,361</u>		
資本剰余金合計		<u>174,361</u>	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	<u>316,060,147</u>		
利益剰余金合計		<u>316,060,147</u>	
剰余金合計			<u>316,234,508</u>
資本合計			<u>1,496,951,950</u>
負債・資本合計			<u><u>8,557,787,045</u></u>

令和8年度長生村下水道事業会計予算に関する説明書に係る注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1) 減価償却の方法 定額法による。

2) 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年	車両運搬具	5年
工具及び備品	2～5年		

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る千葉県市町村総合事務組合に対する負担金については、毎事業年度支払う一般負担金及び勸奨退職等の自己都合退職以外の特別な事由により退職した場合において退職手当支給額が自己都合退職時要支給額を上回る差額に対して支払う特別負担金のみを負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及びその他の引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費（千葉県市町村職員共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支給額及び支払額に基づき、当年度の負担に属する見込額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	62,295,000		
	(2) その他営業収益	230,000	62,525,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	91,342,401		
	(2) 業務費	5,244,000		
	(3) 総係費	29,190,599		
	(4) 減価償却費	282,551,000	408,328,000	
	営業損失			△ 345,803,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計繰入金	417,493,000		
	(3) 長期前受金戻入	117,780,000		
	(4) 雑収益	7,500,000	542,774,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,878,000		
	(2) 雑支出	17,409,455	64,287,455	478,486,545
	経常損益			132,683,545
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	0	0	0
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
	当年度純損益			131,683,545
	前年度繰越欠損金			56,835,330
	当年度未処分利益剰余金			188,518,875

令和7年度長生村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,240,868	
ロ. 建物	1,307,847,763		
減価償却累計額	<u>△121,407,152</u>	1,186,440,611	
ハ. 構築物	7,263,600,585		
減価償却累計額	<u>△574,732,411</u>	6,688,868,174	
ニ. 機械及び装置	558,617,034		
減価償却累計額	<u>△212,452,488</u>	346,164,546	
ホ. 車両運搬具	427,725		
減価償却累計額	<u>△8,000</u>	419,725	
ヘ. 建設仮勘定			
有形固定資産合計			<u>8,224,133,924</u>
(2) 無形固定資産			
イ. その他の無形固定資産		<u>5,190,000</u>	
無形固定資産合計			<u>5,190,000</u>
固定資産合計			8,229,323,924
2. 流動資産			
(1) 現金預金		253,443,656	
(2) 未収金		20,807,465	
流動資産合計			<u>274,251,121</u>
資産合計			<u><u>8,503,575,045</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	3,244,683,032		
その他の企業債	<u>17,388,309</u>		
企業債合計		<u>3,262,071,341</u>	
(2) その他固定負債			
その他固定負債	<u>200,000</u>		
その他固定負債合計		<u>200,000</u>	
固定負債合計			3,262,271,341
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源 に充てる為の企業債	322,130,589		
その他の企業債	<u>2,102,881</u>		
企業債合計		<u>324,233,470</u>	
(2) 未払金			
営業未払金	33,297,266		
その他未払金	<u>172,344,200</u>		
未払金合計		<u>205,641,466</u>	
(3) 引当金			
賞与引当金	<u>1,744,000</u>		
引当金合計		<u>1,744,000</u>	
流動負債合計			531,618,936
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,732,221,714	
(2) 収益化累計額		<u>△391,947,624</u>	
繰延勘定合計			<u>3,340,274,090</u>
負債合計			<u><u>7,134,164,367</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
固有資本金	<u>1,180,717,442</u>		
資本金合計		<u>1,180,717,442</u>	
資本金合計			1,180,717,442
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. その他資本剰余金	<u>174,361</u>		
資本剰余金合計		<u>174,361</u>	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	<u>188,518,875</u>		
利益剰余金合計		<u>188,518,875</u>	
剰余金合計			<u>188,693,236</u>
資本合計			<u>1,369,410,678</u>
負債・資本合計			<u><u>8,503,575,045</u></u>

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				

明 細 書

(単位 千円)

費			法定福利費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		99		99	
		99		99	
		99		99	
		99		99	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3		11,837	7,241
前 年 度	3		12,430	6,849
比 較			△ 593	392

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		493	468	243	330	
	前 年 度		258	474	186		
	比 較		235	△ 6	57	330	

(単位 千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
19,078	3,701	22,779	
19,279	3,698	22,977	
△ 201	3	△ 198	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	備 考
	400		270	2,782	2,255	
	400		300	2,889	2,342	
			△ 30	△ 107	△ 87	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	△ 593	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	514
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	200
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,307
職 員 手 当	392	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	334
		そ の 他 の 増 減 分	58

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	312,533	
	平均給与月額(円)	356,613	
	平均年齢(歳)	38.7	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	332,300	
	平均給与月額(円)	355,138	
	平均年齢(歳)	41.3	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	206,700円	県の制度と同じ
大 学 卒	232,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 3人 前 年 度 3人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.50月分→2.525月分 勤勉手当支給月数 2.10月分→2.125月分 地域手当 2%→4% 扶養手当制度改正 △6 通勤手当制度改正 57	
住居手当 330 児童手当 △30 期末手当 △131 勤勉手当 △111	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300円
大 学 卒	232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	2	66.7
	5		
	6		
	7		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			主任主事

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長			

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		

代 表 的 な 職 種	備 考
一 般 行 政 職	
3	
3	
3	
100.0	
3	
3	
3	
100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 なる	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

地方債の令和6年度末における
未及び令和8年度末における

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 見 込 額
1. 公営企業債	3,739,624	3,586,134
(1) 下水道事業	3,739,624	3,586,134
合 計	3,739,624	3,586,134

る現在高並びに令和7年度
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中元金 償還見込額	
272,500	307,146	3,551,488
272,500	307,146	3,551,488
272,500	307,146	3,551,488

